

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月9日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年5月31日	自2020年12月1日 至2021年5月31日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (百万円)	110,762	113,816	211,702
経常利益 (百万円)	6,949	6,941	7,357
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,632	4,765	3,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,532	5,009	2,914
純資産額 (百万円)	63,747	66,345	61,708
総資産額 (百万円)	193,662	187,539	188,011
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.32	75.51	55.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.27	34.63	32.14
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,393	4,643	10,791
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,447	2,133	6,120
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,009	2,303	4,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,744	21,805	21,598

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.65	44.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き国内外の経済活動が抑制されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループ(以下、「サーラグループ」といいます。)におきましては、2020年11月期を初年度とする第4次中期経営計画における重点課題「暮らしのSALAの新展開」「SALAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力しました。2年目となる当期はコロナ禍のなか、初年度に描いた目標に向かって積極的に各施策に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間におきましては、サーラエナジー株式会社は、法人向け太陽光発電システム第三者所有モデル「サーラのゼロソーラーサービス」事業を開始しました。本事業は、同社が発電事業者として自家消費型太陽光発電設備等の所有、維持管理等を行い、当該設備等で発電された電力をお客さまに供給するものです。また、サーラグループのITシステムを統括する株式会社サーラビジネスソリューションズは、暮らしのSALA実現に向けて、2021年2月にマーケティング・プラットフォーム事業の株式会社サーラライフスタイルイノベーションを統合し、グループ一体となったIT・デジタル戦略を企画、展開する体制を整えました。新たな取組みの一つとして、2021年5月にサーラの暮らしサービスを一元的に分かりやすく提示するとともに、各種お問い合わせ手続きができるスマートフォン用アプリ「サーラのアプリ」をリリースしました。さらに、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業は、2021年7月1日に「emCAMPUS(エムキャンパス)EAST」の竣工式を執り行いました。2021年11月の開業に向けて、同施設1階の食の発信拠点、並びに同5階の学びや新たなビジネスを創造する拠点の運営準備に取り組んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、エンジニアリング&メンテナンス事業は取引先企業の設備投資の抑制、延期により受注高が減少しました。プロパティ事業はホテルやレストランの利用客数の減少が続き業績が落ち込みました。その他の事業におきましても、ショールームの来店客数等に影響が生じました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高はエネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業は減収となりましたが、その他の事業が増収となったことから前年同期比2.8%増の113,816百万円となりました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業における増益に加え、ハウジング事業及びカーライフサポート事業が営業損失を解消したことから、営業利益は前年同期比12.8%増の6,307百万円となりました。一方、経常利益は為替予約に係るデリバティブ評価益が縮小したため6,941百万円と前年同期比0.1%減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等費用の減少により前年同期比2.9%増の4,765百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高52,287百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益4,139百万円(前年同期比7.2%増)

取引先工場の稼働率が前年同期に比べ堅調に推移したことから、都市ガス、LPガスともに工業用のガス販売量が増加しました。一方、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を下方調整したため、売上高は減少しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高17,383百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益1,736百万円(前年同期比10.9%減)

設備工事及びメンテナンス部門における完成工事は減少しましたが、建築及び土木部門の完成工事高が増加しました。また、各部門において工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことにより、売上高、営業利益ともに減少したものの引き続き高い水準を維持しました。

ハウジング事業

売上高17,406百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益83百万円(前年同期は営業損失284百万円)

住宅販売部門は注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先の事業エリア拡大に合わせて取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高7,315百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益86百万円（前年同期は営業損失174百万円）

新型コロナウイルス感染症の影響によりショールームへの来店客数が減少したため、フォルクスワーゲンの新車販売台数は減少しました。一方、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数は大幅に増加しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高15,704百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益531百万円（前年同期比6.2%増）

畜産部門、ペット関連部門ともに新商品及び重点取組み商品の拡販に努めました。また、コンサルティング営業の強化に継続して取り組んだことにより動物用医薬品の販売は堅調に推移しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

プロパティ事業

売上高1,883百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失250百万円（前年同期は営業損失232百万円）

不動産仲介部門は大型物件が減少したため手数料収入が減少しましたが、不動産売買部門は堅調に推移したことから売上高は前年同期並みとなりました。利益面は、ホスピタリティ部門において新型コロナウイルス感染症の影響により宴会やブライダル、レストランなどの利用客数の減少が続いたため営業損失を計上しました。

財政状態

（資産）

資産は187,539百万円と、前連結会計年度末と比較して472百万円減少しました。これは主に、「商品及び製品」が1,386百万円減少したこと、「有形固定資産」が1,378百万円減少したこと、「繰延税金資産」が652百万円減少したことに対し、「仕掛品」が2,748百万円増加したこと、「現金及び預金」が358百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は121,193百万円と、前連結会計年度末と比較して5,108百万円減少しました。これは主に、流動負債の「その他」が2,906百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が2,577百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,117百万円減少したことに対し、「電子記録債務」が884百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は66,345百万円と、前連結会計年度末と比較して4,636百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,104百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,765百万円増加、配当の実施により660百万円減少）したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加4,643百万円、投資活動による資金の減少2,133百万円、財務活動による資金の減少2,303百万円となり、あわせて206百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は21,805百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,643百万円(前年同四半期は3,393百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」6,928百万円、「減価償却費」3,370百万円、「仕入債務の増加額」849百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」1,559百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」1,475百万円、「法人税等の支払額」1,346百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,133百万円(前年同四半期は3,447百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,433百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,303百万円(前年同四半期は2,009百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」4,157百万円、「配当金の支払額」660百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」1,600百万円、「短期借入金の純増額」732百万円などの増加要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	66,041	-	8,025	-	29,984

(5)【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	4,833	7.32
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,665	5.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,969	4.49
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 株式会社日本 カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
サーラエナジー共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,221	3.36
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,631	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,368	2.07
計	-	25,798	39.07

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,844,500	658,445	-
単元未満株式	普通株式 185,947	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	658,445	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当第2四半期会計期間末現在、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式373,500株(議決権の数3,735個)及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,350,100株(議決権の数23,501個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタワー	10,700	-	10,700	0.02
合計		10,700	-	10,700	0.02

- (注) 上記以外に当第2四半期会計期間末の四半期連結財務諸表において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産としてサーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式373,500株及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,350,100株を自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,169	22,528
受取手形及び売掛金	23,115	22,486
電子記録債権	1,329	1,584
商品及び製品	14,232	12,845
仕掛品	13,716	16,464
原材料及び貯蔵品	271	337
その他	5,333	5,596
貸倒引当金	226	197
流動資産合計	79,940	81,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,085	19,607
機械装置及び運搬具(純額)	9,318	9,077
導管(純額)	18,256	17,509
土地	34,096	34,019
建設仮勘定	1,329	1,445
その他(純額)	1,319	1,366
有形固定資産合計	84,404	83,026
無形固定資産		
のれん	413	357
その他	1,213	1,090
無形固定資産合計	1,627	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	7,725	7,955
長期貸付金	4,649	4,306
繰延税金資産	5,287	4,634
その他	4,809	4,958
貸倒引当金	433	436
投資その他の資産合計	22,038	21,419
固定資産合計	108,070	105,892
資産合計	188,011	187,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,855	20,790
電子記録債務	3,416	4,301
短期借入金	9,363	10,095
1年内返済予定の長期借入金	7,860	9,049
未払法人税等	1,148	1,237
賞与引当金	2,403	1,285
役員賞与引当金	5	2
完成工事補償引当金	55	56
工事損失引当金	137	89
ポイント引当金	278	279
修繕引当金	1	1
その他	16,437	13,530
流動負債合計	61,964	60,719
固定負債		
長期借入金	47,536	43,769
繰延税金負債	74	111
役員退職慰労引当金	209	190
株式報酬引当金	332	346
修繕引当金	110	120
債務保証損失引当金	193	193
退職給付に係る負債	12,420	12,424
その他	3,461	3,317
固定負債合計	64,338	60,473
負債合計	126,302	121,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,169	25,179
利益剰余金	29,423	33,528
自己株式	2,126	1,826
株主資本合計	60,490	64,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	837
繰延ヘッジ損益	23	121
退職給付に係る調整累計額	812	911
その他の包括利益累計額合計	63	47
非支配株主持分	1,281	1,391
純資産合計	61,708	66,345
負債純資産合計	188,011	187,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	110,762	113,816
売上原価	79,720	81,591
売上総利益	31,041	32,224
販売費及び一般管理費	1 25,447	1 25,917
営業利益	5,593	6,307
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	65	33
デリバティブ評価益	1,056	178
持分法による投資利益	100	123
その他	250	385
営業外収益合計	1,525	766
営業外費用		
支払利息	84	80
その他	85	52
営業外費用合計	169	132
経常利益	6,949	6,941
特別利益		
固定資産売却益	19	43
投資有価証券売却益	164	24
特別利益合計	183	67
特別損失		
固定資産除売却損	49	36
減損損失	-	2 43
臨時損失	3 45	-
特別損失合計	94	80
税金等調整前四半期純利益	7,038	6,928
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,444
法人税等調整額	563	586
法人税等合計	2,300	2,031
四半期純利益	4,737	4,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,632	4,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	4,737	4,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	112
繰延ヘッジ損益	22	97
退職給付に係る調整額	159	97
その他の包括利益合計	205	112
四半期包括利益	4,532	5,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,427	4,876
非支配株主に係る四半期包括利益	104	133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,038	6,928
減価償却費	3,537	3,370
減損損失	-	43
のれん償却額	94	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	26
賞与引当金の増減額(は減少)	1,159	1,117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	48
ポイント引当金の増減額(は減少)	4	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	19
株式報酬引当金の増減額(は減少)	15	14
修繕引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	215	193
受取利息及び受取配当金	118	79
支払利息	85	81
持分法による投資損益(は益)	100	123
デリバティブ評価損益(は益)	1,056	178
固定資産除売却損益(は益)	11	23
投資有価証券売却損益(は益)	164	24
売上債権の増減額(は増加)	5,356	421
たな卸資産の増減額(は増加)	3,085	1,559
仕入債務の増減額(は減少)	6,393	849
長期未払金の増減額(は減少)	372	75
その他	1,799	1,475
小計	5,251	6,011
利息及び配当金の受取額	117	78
利息の支払額	126	100
法人税等の支払額	1,848	1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393	4,643

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,783	2,433
有形固定資産の売却による収入	40	87
無形固定資産の取得による支出	244	62
投資有価証券の取得による支出	174	71
投資有価証券の売却による収入	447	165
貸付けによる支出	40	51
貸付金の回収による収入	296	409
その他	10	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,447	2,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	636	732
長期借入れによる収入	9,800	1,600
長期借入金の返済による支出	6,608	4,157
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	283	300
配当金の支払額	722	660
非支配株主への配当金の支払額	7	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	98	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,009	2,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,955	206
現金及び現金同等物の期首残高	21,788	21,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,744	21,805

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
静浜パイプライン(株)	3,527百万円	3,249百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
住宅ローン融資	71百万円	66百万円
担保設定前保証	2,000	1,377

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給料	9,391百万円	9,101百万円
賞与引当金繰入額	1,078	1,346
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	501	535
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
株式報酬費用	73	71
修繕引当金繰入額	3	4
貸倒引当金繰入額	2	-
ポイント引当金繰入額	4	0

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	群馬県前橋市	土地	43
合計			43

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

アニマルヘルスケア事業において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

3 臨時損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗の休業等を行いました。休業期間等に該当する固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を臨時損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	24,413百万円	22,528百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	669	723
現金及び現金同等物	23,744	21,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月14日 取締役会	普通株式	726	11	2019年11月30日	2020年1月31日	利益剰余金

(注) 2020年1月14日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託口)が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月8日 取締役会	普通株式	660	10	2020年5月31日	2020年7月31日	利益剰余金

(注) 2020年7月8日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月13日 取締役会	普通株式	660	10	2020年11月30日	2021年2月1日	利益剰余金

(注) 2021年1月13日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月7日 取締役会	普通株式	660	10	2021年5月31日	2021年7月30日	利益剰余金

(注) 2021年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	52,838	17,803	15,390	5,896	15,302
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,015	2,705	5	8	-
計	53,853	20,509	15,396	5,905	15,302
セグメント利益又はセグメント損 失()	3,859	1,948	284	174	500

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,874	109,106	1,655	110,762	-	110,762
セグメント間の内部売上高又は 振替高	271	4,006	729	4,735	4,735	-
計	2,146	113,113	2,384	115,498	4,735	110,762
セグメント利益又はセグメント損 失()	232	5,617	46	5,663	69	5,593

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 69百万円には、セグメント間取引消去567百万円、全社費用 637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	52,287	17,383	17,406	7,315	15,704
セグメント間の内部売上高又は 振替高	872	2,037	66	5	8
計	53,159	19,420	17,472	7,320	15,713
セグメント利益又はセグメント損 失()	4,139	1,736	83	86	531

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,883	111,979	1,836	113,816	-	113,816
セグメント間の内部売上高又は 振替高	236	3,226	652	3,878	3,878	-
計	2,119	115,205	2,489	117,694	3,878	113,816
セグメント利益又はセグメント損 失()	250	6,326	91	6,418	110	6,307

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 110百万円には、セグメント間取引消去570百万円、全社費用 681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アニマルヘルスケア事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,516	14,516	1,595	1,595

(注)1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(2021年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,516	14,516	1,774	1,774

(注)1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	74円32銭	75円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,632	4,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	4,632	4,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,335	63,104

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前第2四半期連結累計期間1,190千株・当第2四半期連結累計期間514千株、役員向け株式交付信託 前第2四半期連結累計期間2,505千株・当第2四半期連結累計期間2,410千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年7月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	660百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	2021年5月31日
効力発生日	2021年7月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 俊行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。